



## 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 大和自動車交通株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9082 URL <http://www.daiwaj.com/>  
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)新倉 能文  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役社長 (氏名)新倉 能文 TEL (03) 3564 - 4954  
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	27,044	1.0	233	63.4	153	161.2	114	137.3
19 年 3 月期	26,781	1.4	638	31.7	250	53.3	307	51.2

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	10.96		4.7	0.8	0.9
19 年 3 月期	29.37		11.4	1.3	2.4

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 6 百万円 19 年 3 月期 1 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	19,542	2,264	11.3	209.90
19 年 3 月期	20,405	2,765	13.2	263.90

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 2,198 百万円 19 年 3 月期 2,684 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	428	708	173	1,213
19 年 3 月期	76	1,471	1,332	2,177

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	3.00	3.00	6.00	62	19.9	2.3
20 年 3 月期	3.00	3.00	6.00	62		
21 年 3 月期 (予想)	3.00	3.00	6.00		114.3	

### 3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	13,500	1.7	290	102.8	50	-	28	7.7	2.67
通 期	27,500	1.7	560	140.3	100	-	55	-	5.25

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 0社 除外 0社  
 (注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無  
 [(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 10,500,000株 19年3月期 10,500,000株  
 期末自己株式数 20年3月期 24,581株 19年3月期 21,908株  
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	15,816	0.0	334	13.2	0	98.9	115	44.1
19年3月期	15,818	1.6	385	31.6	82	66.2	205	42.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	10.98	
19年3月期	19.65	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	16,897	3,266	19.3	311.85
19年3月期	17,210	3,435	20.0	327.89

(参考) 自己資本 20年3月期 3,266百万円 19年3月期 3,435百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	8,100	3.3	210	70.7	20	-	10	86.3	0.95
通 期	16,300	3.1	430	28.7	50	-	28	75.7	2.67

(注) 上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想にはリース基準を適用した場合の影響は反映しておりません。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や民間設備投資がおおむね横ばいの状況にあり、情勢は厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられ、企業収益は弱含みとなり、景気回復はこのところ足踏み状態にあり、長引く原油価格の高騰や原材料の価格の上昇など、未だ先行き不透明な状況で推移いたしました。

ハイヤー・タクシー業界は、引き続き法人需要の停滞や規制緩和による競争の激化など厳しい環境のもとにありました。このような情勢のもと、当社は安全輸送への努力と利用者のニーズに対応しグループ内の主要タクシー事業所がAAランクの格付け（事業者評価制度）及びグループ内の全事業所でグリーン経営認証（環境対応度評価制度）を維持し、各般にわたり積極的な営業に努めましたが、得意先企業の経費削減の影響もあり、当期の総売上高は27,044百万円と前期比で1.0%の増加となりました。経費面では、燃料費や車両リース料等が増加し、その他諸経費も節減に努めましたが、経費全体では前期比667百万円（2.6%）増加し営業利益は233百万円となりました。受取配当金などの営業外収益133百万円（前期比16.3%増）及び支払利息などの営業外費用521百万円（前期比3.6%増）を計上し経常損失は153百万円となりました。また事業損失引当金取崩益及び投資有価証券売却益などの特別利益421百万円と役員退職慰労引当金繰入額などの特別損失200百万円により当期純損失は114百万円（前期比422百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

#### 旅客自動車運送部門

旅客運送事業ではタクシー運賃改定16.44%アップを平成18年11月8日に申請しましたが、平成19年11月2日付7.2%アップの認可に留まり、平成19年12月3日より実施されました。しかし深夜時間帯割増率の減少、景気減速による利用減少から、タクシー売上高は前期に比して微増に留まり、ハイヤー売上高は燃料価格高騰分の運賃改定交渉の遅れ、乗務員不足による稼働低下から減収となり、旅客自動車事業売上高は20,879百万円(前期比0.2%減)、営業利益は174百万円(前期比50.8%減)となりました。

#### 不動産部門

不動産事業では、立地条件に恵まれた賃貸ビルを保有しており、引き続きテナントの要望にそった施設の改善に努め、千葉県浦安市に新たに賃貸マンションであるテラス浦安を平成20年2月に開業しました。賃貸事業の増強、空室率の改善及び、賃料改定効果により、不動産事業売上高は964百万円(前期比6.4%増)、営業利益は78百万円(前期比45.5%減)となりました。

#### 販売部門

販売事業では原油価格の高騰から原油関連製品仕入価格が高騰し、さらにガソリン及びLPG市況はより一層厳しい状況が続き販売価格への転嫁が進まない中、顧客へのきめ細かいサービス提供に努めてまいりました。金属製品製造販売はISO9001を継続取得し製品の品質向上をさらに進めております。その結果、販売事業売上高は4,862百万円(前期比7.7%増)、営業利益は88百万円(前期比35.7%減)となりました。

## その他部門

その他事業では、自動車整備事業は部品等の管理を徹底するなど経費の削減に努め、自動車教習事業では、各方面に対しての販路拡大に努めましたが、道交法改正による免許区分の変更、少子化による教習生減少、他社との競争から価格低下を招き、その他事業売上高は338百万円(前期比23.3%減)、営業利益は 112百万円(前期比113百万円減)となりました。

次期の見通しにつきましては、景気は回復基調で推移しているものの、原油価格の高騰が企業収益や個人消費に及ぼす影響が懸念されます。業界の経営環境はハイヤー、タクシーへの個人および法人需要の大幅な回復は期待できず、燃料費の増加もあり厳しい状況が続くと考えられます。

当社、連結子会社及び持分法適用会社といたしましては、全社一体となって諸施設の合理的な活用および適正な人員配置をはかり、引続き経常収益基盤の確立強化のため各部門毎の業務改善活動により経費削減を中心とした全社的な改革をめざし景気変動に影響されない経営管理体制を確立してまいります。

旅客自動車運送事業におきましては、営業拡大と効率化を進め、得意先ニーズに対する積極的な対応による増収と、人件費を含めた社内経費の節減によるさらなる収支改善をはかります。営業面では全タクシー車両に導入した自動日報システム、デジタルタコメーター、事故発生時の動画データを活用し安全輸送、事故撲滅を推進し、さらにデジタル無線による顧客管理システムにより配車の効率化・省力化を進め総合的に利用者サービスの向上に努めます。また、環境対策としてはクリーン燃料であるLPGガスの使用及び車両点検整備体制を推進してまいります。

不動産事業におきましては、テナントの要望にそった施設の改善に努めます。又、新たに銀座1丁目に賃貸ビルを建築中で平成20年5月末に竣工予定です。

販売事業といたしましては、原油価格の高騰からガソリン及びLPGの市況は相変わらず厳しい状況が続いており、さらには原油関連製品の値上はありますが、事業の効率化をより一層進めてまいります。さらに、顧客の新規開拓から販売数量の増販や環境対策商品・省エネ商品の開拓等を推進し社会環境に寄与いたします。

全社の総力を挙げて『グリーン経営』、『環境にやさしい企業』をめざし、さらなる安定した企業基盤固めを推進してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて17.6%減少し、4,677百万円となっております。これは主として現金及び預金が1,110百万円減少したことなどによります。

(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、13ページ及び14ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、14,865百万円となっております。これは主として建物及び構築物が500百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、4.2%減少しております。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.6%増加し、8,841百万円となっております。これは、主として短期借入金が増加したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.5%減少し、8,437百万円となっております。これは、主として長期借入金が987百万円減少したためであります。

## (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて18.1%減少し、2,264百万円となっております。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物等(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べて964百万円減少して1,213百万円となっております。税金等調整前当期純利益が67百万円と前連結会計年度に比して87.0%減少、固定資産の取得が主たる要因であります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、減価償却費・退職給付引当金・役員退職慰労引当金・売上債権・未払費用の増加・事業損失引当金・投資有価証券売却益・仕入債務の減少等があり、営業活動による資金の減少は428百万円と前年同期に比べて504百万円減少しております。主たる要因として、投資有価証券の売却益185百万円(前期比168百万円減)・事業損失引当金231百万円(前期比211百万円減)・仕入債務106百万円(前期比219百万円減)減少したことによるものであります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は708百万円と前連結会計年度に比べて763百万円増加しております。主たる要因として、定期預金の預入による支出310百万円(前期比216百万円増)・固定資産の取得による支出1,146百万円(前期比944百万円増)の増加、投資有価証券の売却による収入334百万円(前期比118百万円減)が減少したことによるものであります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は173百万円と前連結会計年度に比べて1,159百万円減少しております。主たる要因として、短期借入による純増額973百万円(前期比545百万円増)の増加、長期借入れによる収入3,147百万円(前期比1,332百万円減)、長期借入金の返済による支出3,832百万円(前期比401百万円減)が減少したことによるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本としており、企業体質の改善、経営基盤の強化をはかりながら業績に裏づけられた成果の配分を実施したいと考えております。従って、利益配分の基本方針として配当は業績に応じて決定することを原則といたしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当金1株あたり3円、期末配当金1株あたり3円とし、年間6円を予定しております。

次期の配当は中間、期末ともに3円の年間6円を予定しています。また、内部留保資金につきましては、今後の設備投資等の資金需要に備えることといたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

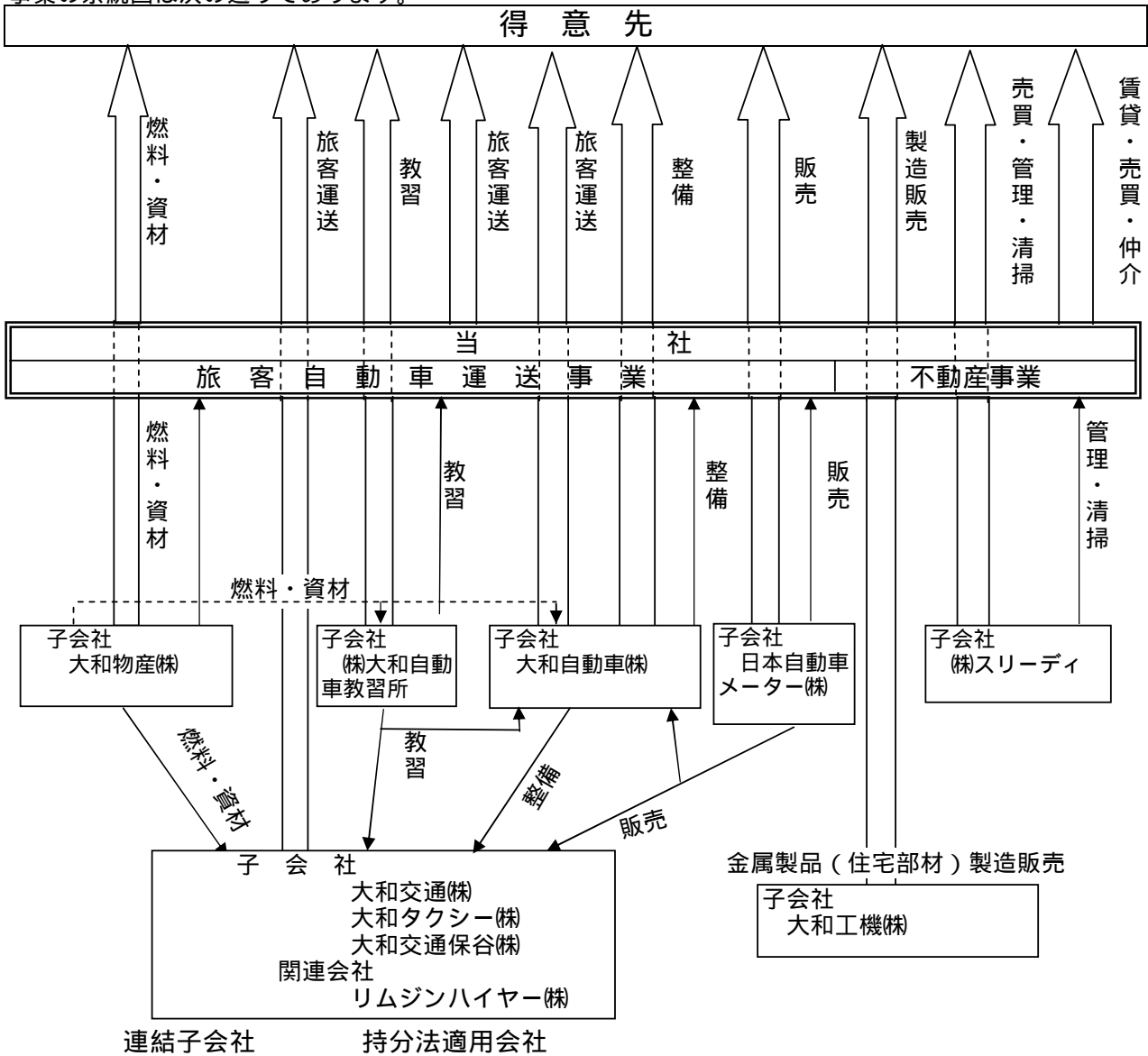
## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社及び関連会社1社で構成され、旅客自動車運送事業、不動産事業、燃料・資材の販売事業を主な内容とし、更に各事業に関連する自動車整備、自動車運転教習、自動車メーター機器の販売及び金属製品の製造販売等の事業活動を展開しております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	事 業 内 容	主 要 な 会 社
旅 客 自 動 車 運 送 事 業	ハイヤー業、運行管理業	当社、リムジンハイヤー(株)
	タクシ-業	当社、大和自動車(株)、大和交通(株)、大和タクシー(株)、大和交通保谷(株)
不 動 産 事 業	賃貸、売買、仲介、管理、清掃業務等	当社、(株)スリーディ
販 売 事 業	燃 料 ・ 資 材 販 売	大和物産(株)
	金 属 製 品 製 造 販 売	大和工機(株)
	自 動 車 メ ー タ ー の 販 売 ・ 修 理	日本自動車メーター(株)
そ の 他 事 業	自 動 車 運 転 教 習	(株)大和自動車教習所
	自 動 車 整 備	大和自動車(株)

事業の系統図は次の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、創業以来「和」の精神を企業理念として掲げ、顧客満足(CS)を第一に、営業の効率化と原価意識の徹底により、増収増益をはかる組織体制と経営基盤の確立を目指し、旅客運送事業等の運営により、社会発展に貢献することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力と財務体質の向上を経営目標とし、経常収益基盤の確立強化に努めるとともに財務体質の改善を図ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ハイヤー・タクシー部門の事業所を大型化する事により効率化をはかり、大口法人得意先の需要を確保し安定した収支を確立するとともに、立地条件に恵まれた事業所の立体化利用による収益基盤の確保をはかってまいります。

## 4 . 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

区分	注記 番号	《前連結会計年度》 平成19年3月31日		《当連結会計年度》 平成20年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	2	2,543		1,433		
2 受取手形及び売掛金		2,084		2,143		
3 有価証券		60		20		
4 棚卸資産		197		216		
5 前払金		63		78		
6 前払費用		333		319		
7 繰延税金資産		104		106		
8 その他流動資産		295		367		
貸倒引当金		9		9		
流動資産合計		5,673	27.8	4,677	23.9	995
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 車両		266		284		
減価償却累計額		122	144	156	128	
(2) 建物及び構築物	2	10,097		10,798		
減価償却累計額		5,787	4,310	5,987	4,810	
(3) 機械器具及び什器備品		1,915		2,072		
減価償却累計額		1,239	675	1,314	758	
(4) 土地	2		7,478		7,489	
(5) 建設仮勘定			197		253	
有形固定資産合計		12,806	62.7	13,440	68.8	633
2 無形固定資産		55	0.3	90	0.5	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1.2	1,239		661		
(2) 長期貸付金		13		12		
(3) 繰延税金資産		323		378		
(4) その他		400		385		
貸倒引当金		106		103		
投資その他の資産合計		1,869	9.2	1,334	6.8	535
固定資産合計		14,732	72.2	14,865	76.1	133
資産合計		20,405	100.0	19,542	100.0	862



区分	注記 番号	《前連結会計年度》 平成19年3月31日		《当連結会計年度》 平成20年3月31日		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1 支払手形及び買掛金		1,113		1,006		
2 一年内償還予定の社債		150		120		
3 短期借入金	2	4,823		6,099		
4 未払金		267		225		
5 未払法人税等		271		95		
6 未払消費税等		139		133		
7 未払費用		643		621		
8 前受金		66		53		
9 賞与引当金		182		169		
10 その他		335		314		
流動負債合計		7,993	39.1	8,841	45.2	847
固定負債						
1 社債		120		100		
2 長期借入金	2	7,337		6,349		
3 繰延税金負債		259		207		
4 退職給付引当金		810		697		
5 役員退職慰労引当金		-		125		
6 事業損失引当金		231		-		
7 長期預り金		828		908		
8 負ののれん		59		48		
固定負債合計		9,646	47.3	8,437	43.2	1,209
負債合計		17,640	86.4	17,278	88.4	361
(純資産の部)						
株主資本合計						
1 資本金		525	2.6	525	2.7	-
2 資本剰余金		2	0.0	2	0.0	-
3 利益剰余金		1,795	8.8	1,618	8.4	177
4 自己株式		11	0.0	13	0.1	1
株主資本合計		2,312	11.4	2,132	11.0	179
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		372	1.8	66	0.3	306
評価・換算差額等合計		372	1.8	66	0.3	306
少数株主持分		80	0.4	65	0.3	14
純資産合計		2,765	13.6	2,264	11.6	500
負債・純資産合計		20,405	100.0	19,542	100.0	862

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	《前連結会計年度》 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		《当連結会計年度》 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			26,781	100.0	27,044	100.0	263	
売上原価	1		24,491	91.4	25,191	93.2	700	
売上総利益			2,289	8.6	1,853	6.8	436	
販売費及び一般管理費	2		1,651	6.2	1,619	6.0	32	
営業利益			638	2.4	233	0.9	404	
営業外収益								
1 受取利息		7			7			
2 受取配当金		12			14			
3 負ののれん償却額		22			21			
4 持分法による投資利益		1			6			
5 その他の保険等差益金		34			-			
6 還付金		-			17			
7 雑益		37	115	0.4	65	133	0.5	18
営業外費用								
1 支払利息		321			346			
2 退職給付費用		157			157			
3 雑損		23	502	1.8	16	521	1.9	18
経常利益又は 経常損失( )			250	0.9	153	0.6	403	
特別利益								
1 投資有価証券売却益		354			185			
2 固定資産売却益		0			-			
3 事業損失引当金取崩額		-			226			
4 その他		26	380	1.4	9	421	1.6	40
特別損失								
1 投資有価証券売却損		-			17			
2 投資有価証券評価損		-			3			
3 固定資産売却損		-			0			
4 固定資産除却損		7			31			
5 事故賠償費		58			14			
6 リース解約違約金		11			4			
7 貸倒引当金繰入額		10			-			
8 役員退職慰労引当金繰入額		-			122			
9 その他		24	111	0.4	7	200	0.7	88
税金等調整前当期純利益			519	1.9	67	0.2	452	
法人税、住民税及び事業税		99			84			
法人税等調整額		110	210	0.8	99	183	0.7	26
少数株主利益			1	0.0	1	0.0	2	
当期純利益又は 当期純損失( )			307	1.2	114	0.4	422	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	525	2	1,561	10	2,078
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	41	-	41
剰余金の配当			31		31
当期純利益	-	-	307	-	307
自己株式の取得	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	-	234	0	234
平成19年3月31日残高 (百万円)	525	2	1,795	11	2,312

	評価・換算 差額等	少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	662	79
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当(注)	-	-
剰余金の配当	-	-
当期純利益	-	-
自己株式の取得	-	-
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の変動額(純額)	289	1
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	289	1
平成19年3月31日残高 (百万円)	372	80

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	525	2	1,795	11	2,312
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	62	-	62
当期純利益	-	-	114	-	114
自己株式の取得	-	-	-	1	1
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	-	-	177	1	179
平成20年3月31日残高 (百万円)	525	2	1,618	13	2,132

	評価・換算 差額等	少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日残高 (百万円)	372	80
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益	-	-
自己株式の取得	-	-
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の変動額(純額)	306	14
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	306	14
平成20年3月31日残高 (百万円)	66	65

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	《前連結会計年度》	《当連結会計年度》
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	519	67
減価償却費	435	491
負ののれん償却額	22	21
貸倒引当金の増減額	15	3
賞与引当金の増減額	5	12
退職給付引当金の増減額	172	112
事業損失引当金の増減額	19	231
役員退職慰労引当金の増減額	-	125
受取利息及び受取配当金	20	22
支払利息	321	346
持分法による投資損益	1	5
有形固定資産売却益	0	-
有形固定資産除却損	7	31
有形固定資産売却損	-	0
投資有価証券売却益	354	185
投資有価証券売却損	-	17
投資有価証券評価損	-	3
ゴルフ会員権評価損	-	0
売上債権の増減額	176	59
たな卸資産の増減額	27	19
前払金の増減額	51	15
未収収益の増減額	-	-
前払費用の増減額	50	14
その他流動資産の増減額	19	47
前受金の増減額	1	12
仕入債務の増減額	113	106
未払消費税等の増減額	4	6
未払費用の増減額	156	24
預り金の増減額	20	12
前受収益の増減額	13	4
その他流動負債の増減額	7	12
長期預り保証金の増減額	24	80
その他の	121	116
小 計	709	157
利息及び配当金の受取額	20	22
利息の支払額	323	345
法人税等の支払額	330	263
営業活動によるキャッシュ・フロー	76	428

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	《前連結会計年度》	《当連結会計年度》
	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入	527	310
定期預金等の払戻	687	456
短期貸付金の貸付による支出	238	266
短期貸付金の回収による収入	226	268
有価証券の取得による支出	49	0
有価証券の売却による収入	49	-
有価証券の償還による収入	-	60
有形固定資産の取得による支出	2,090	1,146
有形固定資産の売却による収入	32	2
長期貸付金の貸付による支出	0	0
長期貸付金の貸付による収入	4	1
投資有価証券の取得による支出	26	120
投資有価証券の売却による収入	453	334
差入保証金の差入による支出	1	3
差入保証金の回収による収入	0	5
子会社株式取得による支出	0	2
その他の	8	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,471	708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	428	973
長期借入金の借入による収入	4,480	3,147
長期借入金の返済による支出	3,431	3,832
社債発行による収入	-	100
社債償還による支出	70	150
配当金の支払額	73	62
その他の	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,332	173
現金及び現金同等物の増加額	63	964
現金及び現金同等物の期首残高	2,240	2,177
現金及び現金同等物の期末残高	2,177	1,213

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社9社は全て連結されております。連結子会社名は、「2企業の集団の状況」に記載しているため省略しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社数 1社 会社名 リムジンハイヤー(株)	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算期は、連結財務諸表提出会社の決算期に一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 ...個別法による原価法 貯蔵品... 燃料・油脂...総平均法による原価法  部品・資材・原材料 ...先入先出法による原価法 仕掛品 ...先入先出法による原価法 (3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 車両...定額法 建物・その他有形固定資産 ...定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附帯設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 車両 2年～7年 建物及び構築物 7年～65年 機械及び什器備品 3年～20年	(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左  (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左  (3) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してあります。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上してあります。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び税金等調整前当期純利益が200万円それぞれ減少、経常損失は200万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、取得価格の5%まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(4) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、主として15年による按分額(一部の連結子会社におきましては一括費用処理)を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することにしております。</p> <p>事業損失引当金 事業損失引当金は当社グループに関連する事業損失に備えて、当社が負担することと見込まれる金額を計上しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の処理 ヘッジ会計の方法 支払金利に係るスワップ取引(以下、金利スワップ取引)の特例処理を資金調達取引に適用しております。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ取引</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>事業損失引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当期において、当社グループにおける損失発生の可能性が低くなったことが判明した為取崩を行っております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の処理 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ対象 金利の変動によるリスクにさらされている資金調達取引</p> <p>ヘッジ方針 資金調達取引における金利の変動によるリスクに対して金利スワップ取引により特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。</p> <p>有効性の評価方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,684百万円であります。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計事業年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱」(日本公認会計士協会2007年4月13日 監査・保証実務委員会報告42号)の公表に伴い、当連結会計期間から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益は8百万円減少し、税金等調整前当期純利益は127百万円減少し、経常損失は8百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、連結調整勘定として掲記されていたものは、負ののれんとして表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当連結会計年度から、負ののれん償却額として表示しております。</p>	

(7)注 記 事 項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 61 百万円</p> <p>2 担保に供している資産 定期預金 10 百万円 投資有価証券 57 百万円 建物及び構築物 2,890 百万円 土地 6,887 百万円 <hr/>合 計 9,845 百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 200 百万円 一年以内返済の 長期借入金 3,439 百万円 長期借入金 7,236 百万円 <hr/>合 計 10,875 百万円</p> <p>3 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 10 百万円 支払手形 0 百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券(株式) 68 百万円</p> <p>2 担保に供している資産 定期預金 10 百万円 投資有価証券 35 百万円 建物及び構築物 2,902 百万円 土地 6,887 百万円 <hr/>合 計 9,835 百万円</p> <p>短期借入金 205 百万円 一年以内返済の 長期借入金 3,744 百万円 長期借入金 6,200 百万円 <hr/>合 計 10,150 百万円</p> <p>3 -</p>

## (損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 売上原価の主要費目及び金額 人件費 15,940 百万円 (うち賞与引当金繰入額 119 百万円) 燃料油脂費 597 百万円 修繕費 523 百万円 資材費 173 百万円 減価償却費 219 百万円 2. 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額 人件費 938 百万円 (うち賞与引当金繰入額 62 百万円) 減価償却費 49 百万円 租税公課 80 百万円 貸倒引当金繰入額 15 百万円	1. 売上原価の主要費目及び金額 人件費 15,963 百万円 (うち賞与引当金繰入額 114 百万円) 燃料油脂費 555 百万円 修繕費 405 百万円 資材費 67 百万円 減価償却費 437 百万円 2. 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額 人件費 858 百万円 (うち賞与引当金繰入額 54 百万円) 減価償却費 53 百万円 租税公課 49 百万円 貸倒引当金繰入額 15 百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	10,500,000	-	-	10,500,000
自己株式				
普通株式(株)	21,074	834	-	21,908

(注) 1.自己株式の普通株式の株式数の増加834株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2.新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

## 3.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	41	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	31	3	平成18年9月30日	平成18年12月11日

## (2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	31	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	10,500,000	-	-	10,500,000
自己株式				
普通株式(株)	21,908	2,673	-	24,581

(注) 1.自己株式の普通株式の株式数の増加2,673株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3.配当に関する事項

## (1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	31	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	31	3	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議を予定しています。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	31	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,543 百万円	現金及び預金勘定	1,433 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	366	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	220
取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期 投資(有価証券)	0	取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期 投資(有価証券)	0
現金及び現金同等物	<u>2,177</u>	現金及び現金同等物	<u>1,213</u>

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付等に関する注記事項については  
決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	旅客自動車 運送事業	不動産事業	販売事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	20,917	906	4,515	441	26,781	-	26,781
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	145	8	1,711	141	2,007	( 2,007 )	-
計	21,063	914	6,227	582	28,788	( 2,007 )	26,781
営業費用	20,708	771	6,089	581	28,151	( 2,008 )	26,143
営業利益	354	143	137	1	637	0	638
. 資産・減価償却費							
減損損失及び資本的支出							
資産	7,825	5,864	4,404	248	18,344	2,061	20,405
減価償却費	144	159	109	22	435	-	435
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
資本的支出	227	1,949	127	7	2,312	-	2,312

## (注) 1 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

## 2 各事業区分の主要な事業内容

旅客自動車運送事業... ハイヤー、タクシー

不動産事業..... 売買、賃貸、仲介

販売事業..... 燃料・資材、金属製品

その他事業..... 自動車整備、自動車運転教習

## 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,241百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	旅客自動車 運送事業	不動産事業	販売事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	20,879	964	4,862	338	27,044	-	27,044
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	92	154	1,615	123	1,986	(1,986)	-
計	20,972	1,118	6,477	462	29,030	(1,986)	27,044
営業費用	20,798	1,039	6,389	574	28,802	(1,991)	26,811
営業利益	174	78	88	112	228	(4)	233
. 資産・減価償却費及び							
減損損失及び資本的支出							
資産	8,403	6,110	4,701	231	19,447	95	19,542
減価償却費	161	193	109	27	491	-	491
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
資本的支出	794	935	182	51	1,963	-	1,963

## (注) 1 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

## 2 各事業区分の主要な事業内容

旅客自動車運送事業... ハイヤー、タクシー

不動産事業..... 売買、賃貸、仲介

販売事業..... 燃料・資材、金属製品

その他事業..... 自動車整備、自動車運転教習

## 3 資産の内消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,788百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。



2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)及び当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)  
在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)及び当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)  
該当する売上高がないため記載を省略しております。

4. 会計処理の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、旅客運送事業が13百万円、不動産事業が1百万円、販売事業が4百万円、その他事業が1百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## (1株当り情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当り純資産額	263円90銭	1株当り純資産額	209円90銭
1株当り当期純利益	29円37銭	1株当り当期損失	10円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	307百万円	連結損益計算書上の当期純損失	114百万円
普通株式に係る当期純利益	307百万円	普通株式に係る当期純損失	114百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	10,478,856株	普通株式の期中平均株式数	10,476,802株
1株当たり純資産額の算定上の基礎		1株当たり純資産額の算定上の基礎	
純資産の部の合計	2,765百万円	純資産の部の合計	2,264百万円
純資産の部の合計額から 控除する金額	80百万円	純資産の部の合計額から 控除する金額	65百万円
(うち少数株主持分)	80百万円	(うち少数株主持分)	65百万円
普通株式に係る期末の純資産額	2,684百万円	普通株式に係る期末の純資産額	2,198百万円
普通株式の自己株式数	21,908株	普通株式の自己株式数	24,581株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数		1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	
	10,478,092株		10,475,419株

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成20年3月31日)		対前年比 増 減 (百万円)
		金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	
( 資 産 の 部 )						
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		1,410		520		
2. 受 取 手 形	4	54		56		
3. 売 掛 金	4	1,917		1,470		
4. 未 収 入 金	4	541		509		
5. 有 価 証 券		59		20		
6. 販 売 不 動 産		49		49		
7. 貯 蔵 品		29		33		
8. 前 払 費 用		261		249		
9. 繰 延 税 金 資 産		81		80		
10. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	4	278		971		
11. そ の 他 流 動 資 産		134		189		
貸 倒 引 当 金		1		1		
流 動 資 産 合 計		4,816	28.0	4,147	24.5	669
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 車 両		106		118		
減 価 償 却 累 計 額		19	86	36	82	
(2) 建 物	1	8,137		8,839		
減 価 償 却 累 計 額		4,587	3,549	4,734	4,104	
(3) 構 築 物		1,010		1,026		
減 価 償 却 累 計 額		506	504	546	480	
(4) 機 械 器 具		1,021		971		
減 価 償 却 累 計 額		667	353	668	303	
(5) 什 器 備 品		209		254		
減 価 償 却 累 計 額		168	40	163	91	
(6) 土 地	1	5,506		5,503		
(7) 建 設 仮 勘 定		206		263		
有 形 固 定 資 産 合 計		10,247	59.5	10,828	64.1	581
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 電 話 加 入 権		12		12		
(2) 通 信 施 設 利 用 権		27		24		
(3) 電 話 専 用 権		0		-		
(4) ソ フ ト ウ ェ ア		-		37		
(5) そ の 他		3		1		
無 形 固 定 資 産 合 計		43	0.3	76	0.5	33
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券		792		351		
(2) 関 係 会 社 株 式		940		956		
(3) 長 期 貸 付 金		33		162		
(4) 差 入 保 証 金		63		61		
(5) 繰 延 税 金 資 産		146		195		
(6) ゴ ル フ 会 員 権		159		140		
(7) そ の 他 の 投 資		67		74		
貸 倒 引 当 金		101		98		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		2,102	12.2	1,843	10.9	258
固 定 資 産 合 計		12,393	72.0	12,749	75.5	356
資 産 合 計		17,210	100.0	16,897	100.0	312

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (平成19年3月31日)		当 事 業 年 度 (平成20年3月31日)		対前年比 増 減 (百万円)
		金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	金 額 (百万円)	構 成 比 (%)	
( 負 債 の 部 )						
流 動 負 債						
1. 買 掛 金	4	222		241		
2. 短 期 借 入 金	1	1,000		2,000		
3. 1年以内に返済の長期借入金	1	3,069		3,419		
4. 未 払 金		28		101		
5. 未 払 費 用	4	788		497		
6. 未 払 法 人 税 等		177		57		
7. 未 払 消 費 税 等		62		79		
8. 前 受 金		36		32		
9. 短 期 預 り 金		100		97		
10. 前 受 収 益 金		70		76		
11. 賞 与 引 当 金		115		108		
12. そ の 他 流 動 負 債		97		-		
流 動 負 債 合 計		5,770	33.5	6,711	39.7	940
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	1	6,491		5,542		
2. 退 職 給 付 引 当 金		505		434		
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		-		89		
4. 事 業 損 失 引 当 金		231		-		
5. 長 期 預 り 金		775		852		
固 定 負 債 合 計		8,003	46.5	6,919	41.0	1,083
負 債 合 計		13,774	80.0	13,630	80.7	143
( 純 資 産 の 部 )						
株 主 資 本						
1. 資 本 金		525	3.0	525	3.1	-
2. 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 剰 余 金	2			2		
資 本 剰 余 金 合 計		2	0.0	2	0.0	-
3. 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金		131		131		
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金						
退 職 積 立 金		197		197		
別 途 積 立 金		1,146		1,146		
繰 越 利 益 剰 余 金		1,210		1,262		
利 益 剰 余 金 合 計		2,685	15.6	2,737	16.2	52
4. 自 己 株 式		11	0.1	13	0.1	1
株 主 資 本 合 計		3,201	18.6	3,251	19.2	50
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. その他有価証券評価差額金		234	1.4	14	0.1	219
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		234	1.4	14	0.1	219
純 資 産 合 計		3,435	20.0	3,266	19.3	168
負 債 純 資 産 合 計		17,210	100.0	16,897	100.0	312

## (2) 損益計算書

区 分	注記 番号	前 事 業 年 度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当 事 業 年 度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金 額 (百万円)		百 分 比 (%)	金 額 (百万円)		百 分 比 (%)	
売 上 高			15,818	100.0		15,816	100.0	2
売 上 原 価								
1. 旅客運送原価		14,180			14,215			
2. 関連事業原価		486	14,666	92.7	580	14,796	93.5	129
売 上 総 利 益			1,151	7.3		1,020	6.5	131
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1		765	4.8		685	4.3	80
営 業 利 益			385	2.4		334	2.1	51
営 業 外 収 益								
1. 受取利息及び配当金		50			63			
2. 保険解約益		34			-			
3. その他		23	108	0.7	37	100	0.6	7
営 業 外 費 用								
1. 支払利息		271			298			
2. 退職給付費用		124			124			
3. その他		16	411	2.6	11	434	2.7	22
経 常 利 益			82	0.5		0	0.0	81
特 別 利 益								
1. 厚生年金基金解散処理差額金		13			-			
2. 投資有価証券売却益		354			185			
3. 事業損失引当金取崩益		-			226			
4. その他		1	369	2.4	7	420	2.7	50
特 別 損 失								
1. 役員退職慰労引当金繰入額		-			87			
2. 固定資産除去損		5			17			
3. 投資有価証券売却損		-			17			
4. 事故賠償費		38			14			
5. リース解約違約金		11			4			
6. 貸倒引当金繰入額		10			-			
7. その他		23	90	0.6	10	151	1.0	60
税 引 前 当 期 純 利 益			362	2.3		269	1.7	92
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		32			57			
法 人 税 等 調 整 額		124	156	1.0	97	154	1.0	1
当 期 純 利 益			205	1.3		115	0.7	90

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				
				退職 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	525	2	131	197	1,146	1,077	10	3,069
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)						41		41
剰余金の配当						31		31
当期純利益						205		205
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	132	0	131
平成19年3月31日 残高 (百万円)	525	2	131	197	1,146	1,210	11	3,201

	評価・換算差額等
	その他 有価証券 評価差額金
平成18年3月31日 残高 (百万円)	519
事業年度中の変動額	
剰余金の配当(注)	
剰余金の配当	
当期純利益	
自己株式の取得	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	285
事業年度中の変動額合計 (百万円)	285
平成19年3月31日 残高 (百万円)	234

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	525	2	131	197	1,146	1,210	11	3,201
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						62		62
当期純利益						115		115
自己株式の取得							1	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	52	1	50
平成20年3月31日 残高 (百万円)	525	2	131	197	1,146	1,262	13	3,251

	評価・換算差額等
	その他 有価証券 評価差額金
平成19年3月31日 残高 (百万円)	234
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	
当期純利益	
自己株式の取得	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	219
事業年度中の変動額合計 (百万円)	219
平成20年3月31日 残高 (百万円)	14





項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p style="text-align: center;">-</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から処理することにしております。</p> <p>(4) 事業損失引当金 事業損失引当金は、当社グループに関連する事業損失に備えて、当社が負担することと見込まれる金額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 事業損失引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当期において、当社グループにおける損失発生の可能性が低くなったことが判明した為取崩を行っております。</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
5.リース取引の処理方法	<p style="text-align: center;">-</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
6.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法          支払金利に係るスワップ取引(以下、金利スワップ取引)の特例処理を資金調達取引に適用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段          金利スワップ取引</p> <p>(3)ヘッジ対象          金利の変動によるリスクにさらされている資金調達取引</p> <p>(4)ヘッジ方針          資金調達取引における金利の変動によるリスクに対して金利スワップ取引により特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。</p> <p>(5)有効性の評価方法          金利スワップは特例処理の要件を満たしているので有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法          同左</p> <p>(2)ヘッジ手段          同左</p> <p>(3)ヘッジ対象          同左</p> <p>(4)ヘッジ方針          同左</p> <p>(5)有効性の評価方法          同左</p>
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理          消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理          同左</p>

## 会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,435百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改定により、当事業年度における財務諸表の純資産の部については、改定後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱」(日本公認会計士協会2007年4月13日監査・保証実務委員会報告42号)の公表に伴い、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は7百万円減少し、税引前当期純利益は95百万円減少しております。</p>

(5) 注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																												
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,801 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,826</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,638</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,369 百万円</td> </tr> </table>	建物	2,801 百万円	土地	4,826	定期預金	10	計	7,638	長期借入金	8,369 百万円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,816 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,812</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,639</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,251 百万円</td> </tr> </table>	建物	2,816 百万円	土地	4,812	定期預金	10	計	7,639	長期借入金	7,251 百万円								
建物	2,801 百万円																												
土地	4,826																												
定期預金	10																												
計	7,638																												
長期借入金	8,369 百万円																												
建物	2,816 百万円																												
土地	4,812																												
定期預金	10																												
計	7,639																												
長期借入金	7,251 百万円																												
<p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,500,000 株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,478,926 株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	10,500,000 株	発行済株式数	普通株式	10,478,926 株	2. -																						
授権株式数	普通株式	10,500,000 株																											
発行済株式数	普通株式	10,478,926 株																											
<p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式数は、普通株式21,908株であります。</p>	3. -																												
<p>4. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">46 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">511</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> </table>	受取手形	46 百万円	売掛金	511	未収入金	453	その他流動資産	62	買掛金	173	未払費用	341	<p>4. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">51 百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">971</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> </table>	受取手形	51 百万円	売掛金	158	未収入金	383	短期貸付金	971	その他流動資産	63	長期貸付金	151	買掛金	194	未払費用	75
受取手形	46 百万円																												
売掛金	511																												
未収入金	453																												
その他流動資産	62																												
買掛金	173																												
未払費用	341																												
受取手形	51 百万円																												
売掛金	158																												
未収入金	383																												
短期貸付金	971																												
その他流動資産	63																												
長期貸付金	151																												
買掛金	194																												
未払費用	75																												
<p>5. 偶発債務 銀行取引等に対して保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(百万円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大和自動車㈱</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>大和工機㈱</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	大和自動車㈱	20	借入債務	大和工機㈱	102	借入債務	計	122	-	<p>5. 偶発債務 銀行取引等に対して保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(百万円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大和自動車㈱</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>大和工機㈱</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱スリーディ</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	大和自動車㈱	33	借入債務	大和工機㈱	107	借入債務	㈱スリーディ	10	借入債務	計	150	-	
保証先	金額(百万円)	内容																											
大和自動車㈱	20	借入債務																											
大和工機㈱	102	借入債務																											
計	122	-																											
保証先	金額(百万円)	内容																											
大和自動車㈱	33	借入債務																											
大和工機㈱	107	借入債務																											
㈱スリーディ	10	借入債務																											
計	150	-																											

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)																																												
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は54.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45.5%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">281 百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>(賞与引当金繰入額)</td><td style="text-align: right;">(10)</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>施設利用料</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>通信運搬費</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>宣伝広告費</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> </table> <p>2. リース取引関係 当社はE D I N E Tにより開示を行っておりますので、記載を省略しております。</p>	給料手当	281 百万円	賞与	19	(賞与引当金繰入額)	(10)	退職給付費用	14	法定福利費	27	減価償却費	28	租税公課	75	施設利用料	29	水道光熱費	12	通信運搬費	19	宣伝広告費	15	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は57.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42.9%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">222 百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>(賞与引当金繰入額)</td><td style="text-align: right;">(8)</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>施設利用料</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>通信運搬費</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>宣伝広告費</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> </table> <p>2. リース取引関係 同左</p>	給料手当	222 百万円	賞与	14	(賞与引当金繰入額)	(8)	退職給付費用	23	法定福利費	28	減価償却費	30	租税公課	12	施設利用料	30	水道光熱費	13	通信運搬費	23	宣伝広告費	13
給料手当	281 百万円																																												
賞与	19																																												
(賞与引当金繰入額)	(10)																																												
退職給付費用	14																																												
法定福利費	27																																												
減価償却費	28																																												
租税公課	75																																												
施設利用料	29																																												
水道光熱費	12																																												
通信運搬費	19																																												
宣伝広告費	15																																												
給料手当	222 百万円																																												
賞与	14																																												
(賞与引当金繰入額)	(8)																																												
退職給付費用	23																																												
法定福利費	28																																												
減価償却費	30																																												
租税公課	12																																												
施設利用料	30																																												
水道光熱費	13																																												
通信運搬費	23																																												
宣伝広告費	13																																												

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

6. 役員 の 異 動

( 1 ) 代表者の異動

該当項目はありません。

( 2 ) その他の役員 の 異 動 ( 平成 2 0 年 6 月 2 7 日 予 定 )

退任予定監査役  
常勤監査役

白 鳥 貞 夫

以 上